



1. マーケット・レート

			2月22日	2月23日	2月24日	2月25日	2月26日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.9460	3.9580	3.9570	3.9560	4.0000	+0.0440
	BRL/JPY	Spot	28.60	28.33	28.29	28.56	28.53	-0.03
	EUR/USD	Spot	1.1027	1.1015	1.1009	1.1026	1.0936	-0.0090
	USD/JPY	Spot	112.82	112.11	111.96	112.92	113.97	+1.05
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	14.18	14.23	14.21	14.19	14.21	+0.0175
	Future	1Year(p.a.)	14.23	14.26	14.23	14.27	14.28	+0.0119
	On-shore	6MTH(p.a.)	2.957	2.918	3.055	3.333	3.408	+0.075
	USD	1Year(p.a.)	3.530	3.527	3.702	3.936	4.018	+0.082
株式	Bovespa指数		43,234.86	42,520.94	42,084.56	41,887.90	41,593.08	-294.82
CDS	CDS Brazil 5y		462.25	463.20	455.37	451.33	460.58	+9.25
商品	CRB指数		162.637	160.436	161.495	162.637	161.670	-0.966

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊社担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

2. 週間市況、トピックス

- 今週のレアルは3.9台前半から4.0台前半でのレンジ相場。汚職捜査がルセフ大統領にも迫りつつあるとの報道を受けて、大統領弾劾への期待感からレアルは週初堅調に推移した。その後のムーディーズによる2ノッチ格下げは為替相場に織り込み済みで、ニュースを受けて小幅売られるも旺盛な買い意欲に支えられて全て戻す展開となった。週末に発表された米国のGDPが予想を上回ったことからドル全面高となると、レアルは週間安値まで下落したが、引け値は週の寄り付きと同水準となった。
- 今週のレアルは3.9910で寄り付いた。上述の弾劾期待に加え、一部のOPEC加盟国とロシアによる現行水準での原油生産凍結で需給が改善するとの見方が強まり原油価格が反発すると、週初のレアルは3.93台まで上昇した。24日朝方にムーディーズがブラジルの格付けを2段階引き下げ投機的格付とし、アウトルックもネガティブとしたことを受けてレアルは4.00台まで急落した。悪材料をこなしたことからレアルは売り一巡後には堅調に転じ、週間高値となる3.9230をつけた。週末には、米第4四半期GDP改定値が予想に反して上方修正されたことを受けてドル全面高の展開となり、レアルは週間安値となる4.0170まで下落した。結局レアルは4.0000で越週。
- 伯中銀が週初に発表したアナリスト予想集計では、2016年のGDP成長率予想が-3.33%から-3.40%へ下方修正され、2017年も0.59%から0.50%に引き下げられた。インフレ率予想は2016年が7.61%から7.62%に小幅上方修正され、2017年分は2週連続で据え置かれた。政策金利予想は2016年末が14.25%に3週連続で据え置かれ、2017年末予想は12.75%から12.63%に引き下げられた。

3. 今週のチャート&ハイライト



ムーディーズがブラジルを非投資適格級に格下げ

大手格付け会社ムーディーズはブラジルの格付けをBaa3からBa2へ2ノッチ引き下げ投機的格付とした。見通しは引き続きネガティブウォッチとなった。格下げの理由として、政治的混乱による経済・財政改革の遅れで、3年以内に政府債務残高がGDPの80%を超える水準に悪化する恐れがある点が指摘された。今の所、マーケットの反応は落ち着いており、レアルは一旦売られるも全戻しの展開。ボベスパ指数は1.2%弱の下落に留まっている。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくご留意申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布することはできません。



4. 来週の為替市場注目点

予想ドル・レアル相場レンジ：3.90-4.10

来週は主要なイベントが目白押しとなっている。ブラジルでは2日のCOPOMがある。マーケットのコンセンサスは政策金利据え置きだが、足元インフレが収まっておらず一部には利上げを予想する声もある。収まらないインフレに対して中銀がどのようにコメントするかに関心が集まっている。また、今週は一部で汚職捜査がルセフ大統領に及ぶ可能性があるとの報道があり、大統領弾劾決議への期待が高まった。汚職捜査の動向には引き続き注視が必要だろう。一方、米国サイドでは主要な経済指標発表が続く。特に4日発表の2月米雇用統計に注目が集まっているが、現在のマーケット予想の中央値はNFPが前月比+193千人と強めの予想になっている。今週発表されたGDP改定値は市場予想を大きく上回り、個人消費も強かった。労働市場も予想通り前月比改善となれば、16日のFOMCでの利上げ期待が高まり、ドルは堅調に推移しよう。レアルは安値を模索する展開となろう。

5. 本日の主要経済指標

国	イベント	予想	実績	前回
ブラジル	FGVインフIGPM(前月比)	1.21%	1.29%	1.14%
ブラジル	FGVインフIGPM(前年比)	12.00%	12.08%	10.95%
ブラジル	純債務対GDP比	35.8%	35.6%	36.0%
ブラジル	基礎的財政収支	18.4b	27.9b	-71.7b
ブラジル	登録雇用創出合計	-160000	-99694	-596208
米	GDP改定値(年率/前期比)	0.4%	1.0%	0.7%
米	個人所得	0.4%	0.5%	0.3%
米	ミシガン大学消費者マインド	91.0	91.7	90.7

6. 来週発表される主要経済指標

国	日付	イベント	期間	予想	前回
ブラジル	2/29	貿易収支(週次)	Feb-28	--	565
ブラジル	3/1	FGV CPI IPC-S	Feb-29	--	1.1%
ブラジル	3/1	マーケット・ブラジルPMI製造業	Feb	--	47.4
ブラジル	3/1	貿易収支(月次)	Feb	--	\$923m
米	3/1	ISM製造業景況指数	Feb	48.5	48.2
ブラジル	3/2	SELICレート	Mar-02	14.25%	14.25%
ブラジル	3/2	商品価格指数(前年比)	Feb	--	31.8%
米	3/2	ADP雇用統計	Feb	182k	205k
ブラジル	3/3	GDP(前年比)	4Q	-5.8%	-4.5%
ブラジル	3/3	マーケット・ブラジルPMIコンポジット	Feb	--	45.1
ブラジル	3/3	マーケット・ブラジルPMIサービス業	Feb	--	44.4
米	3/3	製造業受注指数	Jan	2.0%	-2.9%
ブラジル	3/4	鉱工業生産(前年比)	Jan	--	-11.9%
米	3/4	非農業部門雇用者数変化	Feb	193k	151k
米	3/4	失業率	Feb	4.9%	4.9%

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。